

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	2,984,858	7,955,059	12,378,330
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△274,323	600,719	150,264
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△87,566	433,482	343,074
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△71,312	407,418	417,068
純資産額（千円）	11,129,056	11,254,324	10,938,808
総資産額（千円）	20,868,805	21,284,920	24,735,730
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△9.42	48.60	37.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	51.3	52.1	43.6

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第40期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第40期及び第41期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において企業の業績や個人消費が改善に向かい、緩やかな景気回復が続いたものの、欧州における財政問題の長期化及び中国・インドの成長率鈍化等により、景気の減速感が強まる状況となりました。一方日本経済は、東日本大震災の復興需要などが下支えとなり、自動車販売等を中心に堅調に推移するなど景気の持ち直しの動きがあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、成長基調にあるアジア地域を中心に、高付加価値商品の提案型の営業展開を図り、売上及び収益の確保に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高79億55百万円（前年同四半期比166.5%増）、営業利益6億円（前年同四半期は営業損失2億59百万円）、経常利益6億円（前年同四半期は経常損失2億74百万円）、四半期純利益4億33百万円（前年同四半期は四半期純損失87百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、パソコン、カーナビ等の需要停滞に伴う設備投資の遅延等により厳しい状況にありましたが、パーニッシャー装置、UVキュア装置、そして搬送装置等の拡販に努め、業績は底堅く推移しました。

半導体関連装置分野では、新興国の成長率の鈍化による自動車・家電等に係る半導体需要の停滞等によって設備投資の先送りが生じ、業績は低調に推移しました。

液晶関連装置分野では、前期よりずれ込んだ中型装置の売上に加え、パネルの膜質改善を図るアニール装置（スマートフォン・タブレット端末等対応の中型装置用）の売上を中心に、業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、スマートフォン・タブレット端末等の需要に支えられ、業績は堅調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、再生可能エネルギーへの期待から売上の増加が予想されましたが、生産能力の過剰感による設備投資の遅延、そして価格競争等により、業績は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は77億51百万円（前年同四半期比182.0%増）となり、営業利益は7億20百万円（前年同四半期は営業損失1億55百万円）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業では、国内外の営業を強化するとともに海外生産拠点の確保等の一層のコストダウンを図り、売上及び収益の確保に努めましたが、クリーニング需要の減少に伴う業界自体の縮小傾向が進む状況にあり、業績は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2億3百万円（前年同四半期比13.9%減）となり、営業利益は12百万円（前年同四半期比52.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は59百万円であります。当社グループは、太陽電池事業関連、F E L事業関連を中心にクリーンエネルギー関係の研究開発及び製品の省力化に取り組んでおります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の販売の実績が著しく増加しました。これは液晶関連装置分野における、中型装置の大口売上によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業を取り巻く事業環境は、従来からの需給バランスの波に加え欧州諸国の財政問題、そして新興国の成長率の鈍化懸念等の先行きに不透明感があります。

当社グループは、これらの状況を鑑み、エレクトロニクス業界の技術革新に対応する研究開発体制を強化するとともに、市場の変化に対応できる生産体制を構築することが不可欠と考えております。

『環境にやさしい装置』をテーマとして事業に取り組み、クリーンエネルギー分野では付加価値の高い装置の開発、装置の省エネ化に努め、顧客ニーズに応じた製品の拡充を図ってまいります。また、海外生産も視野に入れた事業コスト及び経営コストの削減、社員の意識改革を実施し、企業体質の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債によって調達しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州経済の影響、円高の長期化、電力問題等の予断を許さない状況が続き、今後とも厳しいものと推測されます。また、原材料価格もさらに上昇する傾向にあり、製造コストが増加することも予想されます。

このような状況下、当社グループでは既存製品の改善改良により環境にやさしい競争力のある製品を開発しております。また一方で、太陽電池製造装置事業などの新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。このように環境にやさしい機械装置をテーマに事業拡大を図ることにより経営基盤の強化拡充に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,916,300	89,163	—
単元未満株式	普通株式 3,087	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,163	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,200	—	755,200	7.81
計	—	755,200	—	755,200	7.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,733,811	7,646,828
受取手形及び売掛金	※2 4,335,951	※2 6,656,138
商品及び製品	114,186	158,613
仕掛品	6,106,962	1,638,917
原材料及び貯蔵品	371,756	371,275
繰延税金資産	279,171	277,529
その他	327,768	92,486
貸倒引当金	△5,219	△1,690
流動資産合計	20,264,388	16,840,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,254,100	2,251,335
減価償却累計額	△1,629,630	△1,641,606
建物及び構築物（純額）	624,469	609,728
機械装置及び運搬具	212,540	212,010
減価償却累計額	△187,685	△189,917
機械装置及び運搬具（純額）	24,855	22,093
工具、器具及び備品	1,319,548	1,331,746
減価償却累計額	△1,092,049	△1,118,639
工具、器具及び備品（純額）	227,499	213,106
土地	2,374,622	2,374,622
リース資産	54,681	54,681
減価償却累計額	△31,372	△34,036
リース資産（純額）	23,308	20,645
建設仮勘定	601,753	621,107
有形固定資産合計	3,876,509	3,861,303
無形固定資産		
のれん	57,220	53,327
特許権	3,000	2,000
ソフトウェア	48,626	45,779
リース資産	3,990	3,735
電話加入権	13,316	13,316
無形固定資産合計	126,154	118,159
投資その他の資産		
投資有価証券	143,222	135,351
長期貸付金	58	28
繰延税金資産	212,333	211,778
長期滞留債権等	68,209	68,209
その他	123,064	128,197
貸倒引当金	△78,209	△78,207
投資その他の資産合計	468,679	465,356
固定資産合計	4,471,342	4,444,820
資産合計	24,735,730	21,284,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,607,967	※2 4,181,489
短期借入金	1,259,750	1,106,329
1年内償還予定の社債	140,880	140,500
リース債務	12,249	12,013
未払法人税等	20,774	113,278
賞与引当金	162,341	85,696
製品保証引当金	50,498	57,900
未払費用	248,425	464,018
前受金	2,442,522	56,175
その他	69,731	366,893
流動負債合計	10,015,139	6,584,294
固定負債		
社債	1,106,510	1,053,450
長期借入金	1,900,371	1,641,134
リース債務	16,400	13,574
繰延税金負債	65,796	65,786
退職給付引当金	637,048	636,980
役員退職慰労引当金	55,655	35,375
固定負債合計	3,781,782	3,446,301
負債合計	13,796,921	10,030,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,287,754	5,632,044
自己株式	△646,148	△646,148
株主資本合計	10,980,563	11,324,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	△254
為替換算調整勘定	△204,634	△229,323
その他の包括利益累計額合計	△200,372	△229,578
少数株主持分	158,617	159,049
純資産合計	10,938,808	11,254,324
負債純資産合計	24,735,730	21,284,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,984,858	7,955,059
売上原価	2,721,283	6,839,338
売上総利益	263,575	1,115,720
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	199,432	206,808
賞与引当金繰入額	23,303	26,025
福利厚生費	9,060	8,674
賃借料	17,657	19,678
業務委託費	16,858	14,248
研究開発費	50,255	59,685
減価償却費	32,350	22,945
その他	174,547	157,403
販売費及び一般管理費合計	523,468	515,469
営業利益又は営業損失(△)	△259,892	600,251
営業外収益		
受取利息	810	924
受取配当金	563	979
為替差益	—	3,727
受取賃貸料	2,921	2,578
受取保険料	341	3,093
その他	4,199	3,577
営業外収益合計	8,836	14,882
営業外費用		
支払利息	11,125	10,493
為替差損	10,688	—
ファクタリング料	14	55
持分法による投資損失	270	512
その他	1,168	3,352
営業外費用合計	23,267	14,415
経常利益又は経常損失(△)	△274,323	600,719
特別利益		
負ののれん発生益	150,358	—
特別利益合計	150,358	—
特別損失		
固定資産除売却損	28	4,528
段階取得に係る差損	49,513	—
特別損失合計	49,542	4,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△173,507	596,191
法人税、住民税及び事業税	6,592	156,741
法人税等調整額	△118,298	2,668
法人税等合計	△111,705	159,410
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,802	436,781
少数株主利益	25,763	3,298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,566	433,482

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△61,802	436,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,475	△4,673
為替換算調整勘定	△3,034	△24,689
その他の包括利益合計	△9,510	△29,362
四半期包括利益	△71,312	407,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,126	404,276
少数株主に係る四半期包括利益	25,813	3,141

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	80,000千円	101,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	22,450千円	18,263千円
支払手形	1,594,402千円	711,487千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	62,151千円	54,184千円
のれんの償却額	3,893千円	3,893千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,748,465	236,393	2,984,858	—	2,984,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,748,465	236,393	2,984,858	—	2,984,858
セグメント利益又は 損失(△)	△155,240	25,146	△130,094	△129,798	△259,892

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間より、産業用エレクトロニクス関連事業を営む持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得し、連結子会社としております。「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて150,358千円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,751,468	203,590	7,955,059	—	7,955,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,751,468	203,590	7,955,059	—	7,955,059
セグメント利益	720,824	12,062	732,887	△132,635	600,251

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円42銭	48円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△87,566	433,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△87,566	433,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,297	8,919

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。